

nikko am

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A (ヘッジなし)

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第127期(決算日2014年8月5日)

第128期(決算日2014年9月5日)

第129期(決算日2014年10月6日)

第130期(決算日2014年11月5日)

第131期(決算日2014年12月5日)

第132期(決算日2015年1月5日)

作成対象期間(2014年7月8日～2015年1月5日)

第132期末(2015年1月5日)

基準価額	5,158円
純資産総額	130,641百万円

第127期～第132期

騰落率	22.4%
分配金(税込み)合計	420円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)」は、2015年1月5日に第132期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

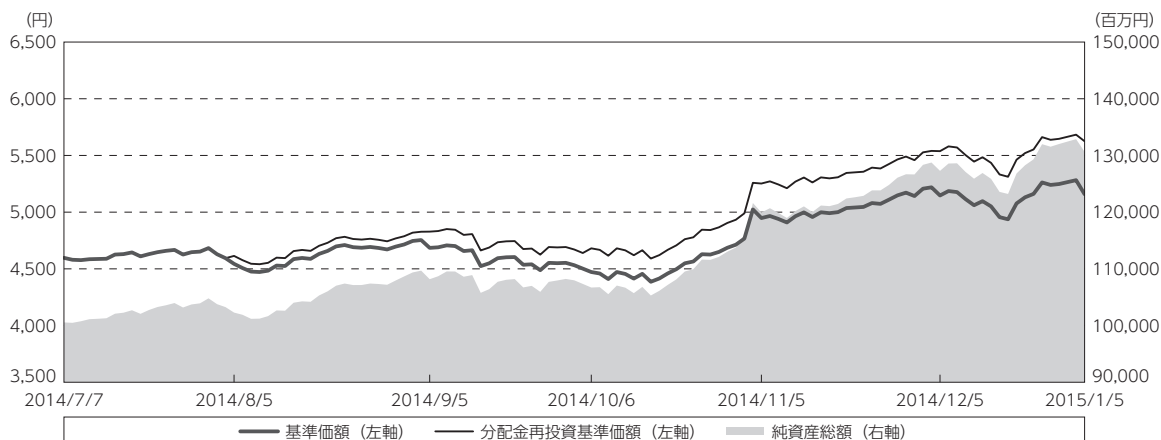
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年7月8日～2015年1月5日)



第127期首：4,597円

第132期末：5,158円 (既払分配金(税込み)：420円)

騰落率：22.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2014年7月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第127期首4,597円の基準価額は、第132期末に5,158円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+22.4%となりました。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国や英国経済の先行き見通しが好感され投資家のリスク選好度が高まったこと。
- ・実物不動産に対する力強い需要を背景にREITへの資金流入が見られたこと。
- ・世界的な金融緩和により投資家心理の改善が見られたこと。

<値下がり要因>

- ・ロシアとウクライナを巡る緊張が高まり、地政学的リスクが台頭したこと。
- ・エボラ出血熱の感染拡大への懸念が高まったこと。
- ・米国の量的金融緩和策の早期縮小観測が広がり、高配当利回りの資産に対する下落圧力が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2014年7月8日～2015年1月5日)

項 目	第127期～第132期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	39	0.808	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.480)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.285)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.049	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.049)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.015	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.015)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.013	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は外貨に係る税金
合 計	43	0.885	
作成期間の平均基準価額は、4,850円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

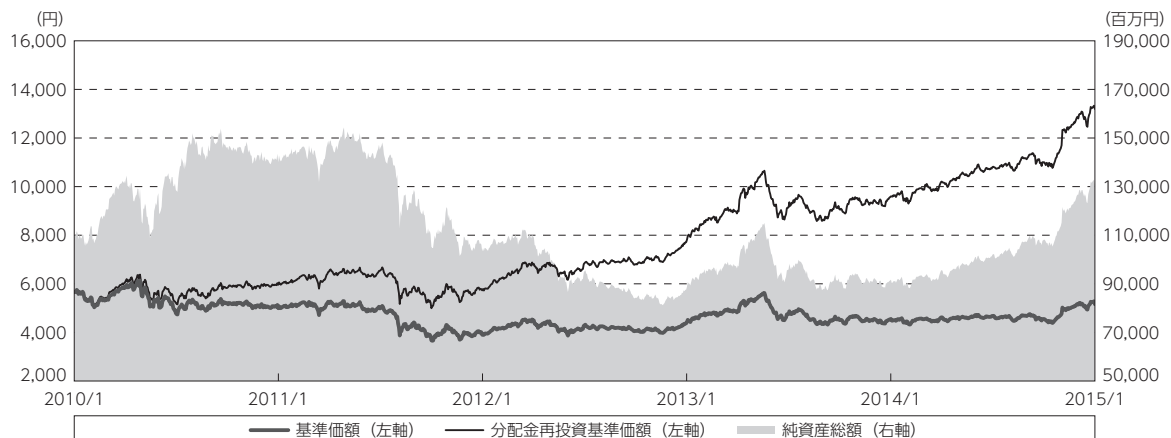
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月5日～2015年1月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2010年1月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年1月5日 決算日	2011年1月5日 決算日	2012年1月5日 決算日	2013年1月7日 決算日	2014年1月6日 決算日	2015年1月5日 決算日
基準価額 (円)	5,657	4,994	3,902	4,481	4,485	5,158
期間分配金合計(税込み) (円)	—	930	940	840	840	840
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.4	△ 3.9	40.1	19.6	37.5
UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)騰落率 (%)	—	9.3	△ 6.4	45.1	20.7	41.5
純資産総額 (百万円)	109,418	140,028	103,366	90,160	90,295	130,641

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2014年7月8日～2015年1月5日)

(グローバルREIT市況)

米国および日本における量的緩和策の動向、米国と英国の経済回復、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の株式投資比率の引き上げといった点に市場の注目が集まりました。エボラ出血熱の感染拡大やウクライナを巡る緊張の高まりといった地政学的リスクによる影響はあったものの期間末にかけてはこれらの懸念は後退していき、グローバルREIT市場は上昇基調となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2014年7月8日～2015年1月5日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバルREITマザーファンド)

一般的に経済回復の過程では良好な需給環境を背景に多くの不動産セクターにおいて稼働率の向上と賃料上昇が期待できることや、新規物件の供給量が歴史的に低水準であることも相まって米国市場に多く配分しました。また引き続き成長余力を有していると考えていることから英国の特にロンドン市場のオフィスセクターに着目しました。ポートフォリオにおいては経済成長から恩恵を受けるとされる優良な銘柄を選好し、市場環境を鑑みバリュエーション面で魅力的な銘柄の比率を引き上げる運用を行ないました。

このような運用の結果、当期間末の国別投資比率は右記のようになりました。

<国別上位投資比率 当期間末>

国名	比率
アメリカ	63.0%
イギリス	8.9%
オーストラリア	8.9%
日本	6.5%
フランス	4.5%

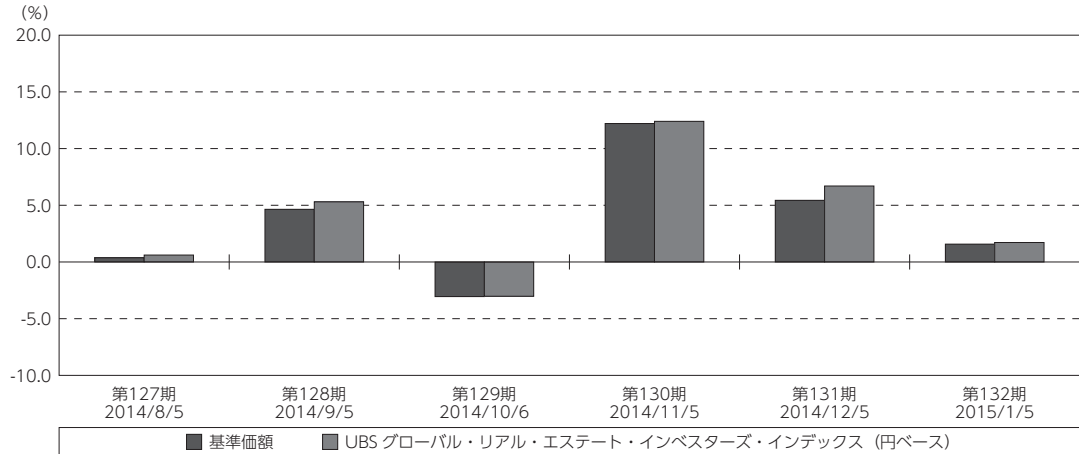
※比率は対純資産総額比率。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年7月8日～2015年1月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス（円ベース）です。

分配金

(2014年7月8日～2015年1月5日)

第127期～第132期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2014年7月8日～ 2014年8月5日	2014年8月6日～ 2014年9月5日	2014年9月6日～ 2014年10月6日	2014年10月7日～ 2014年11月5日	2014年11月6日～ 2014年12月5日	2014年12月6日～ 2015年1月5日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率)	1.517%	1.472%	1.541%	1.395%	1.342%	1.339%
当期の収益	3	70	12	70	70	70
当期の収益以外	66	—	57	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,060	4,199	4,142	4,467	4,661	4,673

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバルREITマザーファンド)

世界的に実物不動産価格とREIT価格の乖離が大きくなっていることから、引き続きREITは投資家からの強固な需要が見込めると考えています。

北米市場では引き続き良好な経済環境と不動産市場を取り巻くファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を背景に、良好な需給環境が賃料上昇に迅速に反映され、相対的に賃貸期間が短期のセクターを嗜好していきます。豪州市場については全体的に軟調な見通しを持っているなかで住宅セクターについて注目していく方針です。英国市場については特にオフィスセクターおよび小売セクターを引き続き嗜好していきます。一方で欧州大陸市場については警戒感を維持していますが、欧州中央銀行(ECB)が量的緩和策の実施に踏み切った場合には不動産価格が大きく上昇する可能性があると考えています。アジア市場については成長銘柄に注目しており、その中でもファンダメンタルズが引き続き改善している日本のホテルおよびオフィスセクターに対して最も良好な見通しを持っています。

当ファンドでは引き続き良好なファンダメンタルズを持つ国々に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込まれる優良銘柄を嗜好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

お知らせ

2014年7月8日から2015年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、投資対象とするマザーファンドにおいて、運用指図権限の委託に係る報酬の見直しを行なったため、その報酬体系につき、当該マザーファンドの純資産総額が1,000億円以下の部分は年10,000分の60、1,000億円超の部分は年10,000分の40との記載に変更するべく、2014年10月7日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第37条)

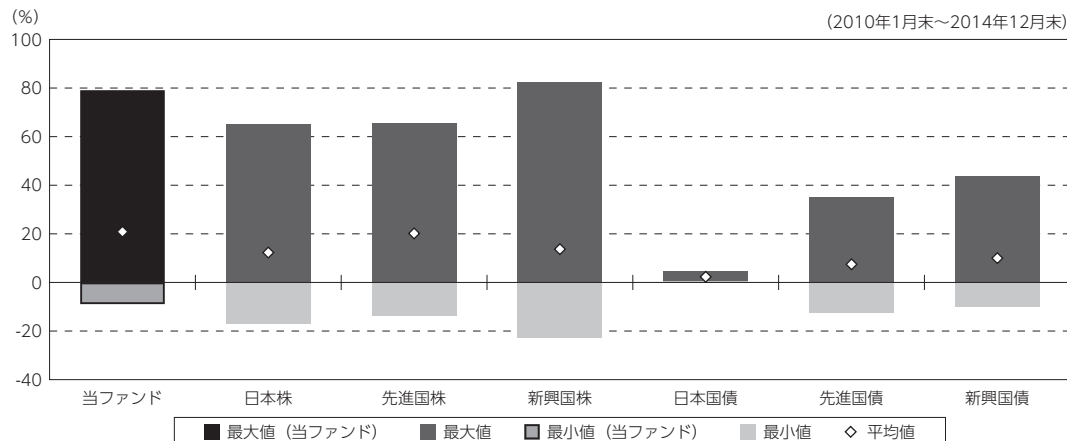
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対処させるべく、2014年12月1日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第51条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2004年1月27日から原則無期限です。	
運用方針	主として「グローバルREITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興・AMPグローバルREIT ファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)	「グローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルREITマザー ファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	「グローバルREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。 不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。 不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	79.1	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 8.9	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	20.9	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年1月5日現在)

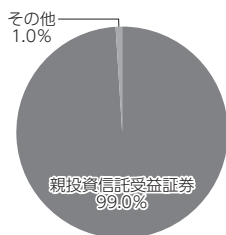
○組入上位ファンド

銘柄名	第132期末
グローバルREITマザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

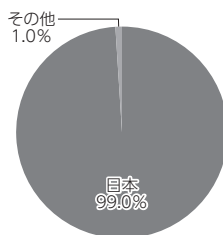
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

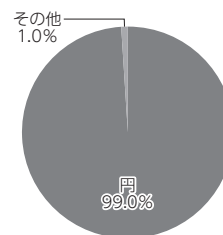
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

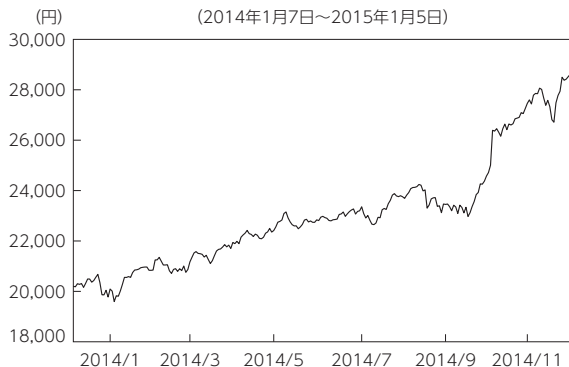
項目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
	2014年8月5日	2014年9月5日	2014年10月6日	2014年11月5日	2014年12月5日	2015年1月5日
純資産総額	102,287,659,905円	108,175,161,712円	106,705,512,819円	119,935,759,603円	127,283,745,187円	130,641,062,778円
受益権総口数	225,123,512,983口	230,882,353,168口	238,581,540,636口	242,382,999,584口	247,302,830,631口	253,261,000,473口
1万口当たり基準価額	4,544円	4,685円	4,472円	4,948円	5,147円	5,158円

(注) 当作成期間(第127期~第132期)中における追加設定元本額は48,957,837,156円、同解約元本額は14,421,208,552円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルREITマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年1月7日～2015年1月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	21 (21)	0.090 (0.090)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	6 (6)	0.025 (0.025)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.027 (0.027) (0.000)
合 計	33	0.142

期中の平均基準価額は、23,406円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年1月5日現在)

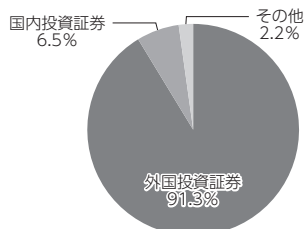
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	8.3%
2 EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.0%
3 SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.8%
4 BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.4%
5 FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9%
6 GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9%
7 VENTAS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.8%
8 ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.5%
9 DOUGLAS EMMETT INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.4%
10 DCT INDUSTRIAL TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.4%
組入銘柄数		61銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

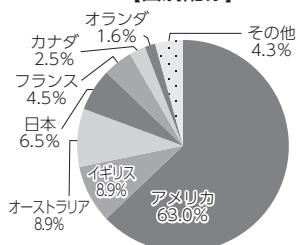
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

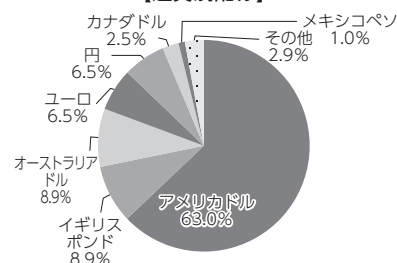
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。